

2025年6月18日

総務大臣

村上 誠一郎 様

## 公共インフラ老朽化対策・国土強靱化の強化を求める要請書

立憲民主党

本年1月に埼玉県八潮市で下水道管の破損による大規模な道路陥没事故が発生、本年4月に京都市で66年前の水道管から漏水が発生し、数百メートルにわたって道路が冠水するなど、インフラの破損で生活に大きな影響が及んでいます。高度成長期以降に整備された道路橋やトンネル、河川管理施設、下水道、港湾施設などについて、建設から50年以上を経過する施設が急速に増加しています。他方、気候変動による集中豪雨や台風の大型化などにより、様々なインフラ・ライフラインに甚大な被害が発生する可能性が大きくなっており、事前の防災・減災策の重要性がこれまで以上に高まっています。

これらのインフラの多くの施設は地方自治体が管理していますが、維持管理費はピーク時の約半分の予算となっています。加えて、地方自治体における技術系職員も減少傾向にあり、自治体独自の対応には限界があります。

6月6日に閣議決定された「国土強靱化中期事業実施計画」においては、進行するインフラ老朽化への対応として、予防保全型メンテナンスへの早期転換を掲げ、今後5年間でおおむね20兆円程度の支出と推進施策の目標値は掲げられています。しかし、分野ごとの施策が羅列的になっている点は否めず、更新ルールの明確化や人口減少時代を見据えた必要性や代替案の検証などについても、より積極的に進めるべきです。

立憲民主党は、このような現状を踏まえ、公共インフラ老朽化・国土強靱化対策検討PTを設置し、上下水道を中心に、今後の対策について関係者や有識者からのヒアリングを行い、議論を重ね、今後の方向性についてのとりまとめを行いました。

以上を踏まえ、今後の老朽インフラ対策および国土強靱化の推進に向け、下記の点について要請いたします。

### 記

1. 老朽化対策及び国土強靱化を行うに当たっては、省庁縦割りで部分最適な対策の羅列に陥ることなく、全体最適な対策を省庁横断で立案し実行すること。特に「水」分野については流域総合水管理の観点を踏まえたものとする。
2. インフラ更新の際には、人口減少時代に突入している現状を踏まえ、必要性の検証を新設時の事業評価同様に行い、第三者の視点を踏まえ、単純更新ではなく廃止や縮小・代替措置など多様な方策を検討し、その結果に基づき措置を講ずること（＝新たな時代

にふさわしいインフラマネジメント)。

3. 特に上下水道に関しては、

- ① 大規模な破損が生じた場合、社会生活に大きな影響が長期間生じることから、これまでの管理体制を抜本的に見直すこと。
- ② 多岐にわたる地下埋設物については、点検で確実に異常を検知することが困難であるとの認識のもと、時間計画保全を基本とする等の更新ルールを明確化し、適切な管理・更新を実施すること。
- ③ 地下埋設物の更新に当たっては、長期的な視点に立ち、将来の維持・管理・更新が容易で災害にも強い共同溝での更新について検討すること。先例に囚われることなく、耐食性・耐震性・施工性等を考慮し最適な材質の選択をすること。
- ④ 施設の管理・メンテナンス・更新等に不可欠な技術・技能職員の人員確保を自治体が持続的に行うことができるよう、国として積極的に財政も含め支援すること。また、連携のパートナーである民においても処遇改善等により人材確保が進むよう施策を講ずること。
- ⑤ 施設の管理・メンテナンス・更新等に必要な費用について、自治体任せにすることなく、これまで補助対象となっていない設備も含め、国としても自治体への財政支援をより一層強化すること。特に、下水道管路の全国特別重点調査に当たっては、自治体への人的・財政的支援について特段の配慮をすること。
- ⑥ 施設の管理・メンテナンス・更新等を効率化する技術開発を国として積極的に行うとともに、自治体が新たな技術を導入する場合の支援を行うこと。
- ⑦ 広域連携、官民連携の推進に当たっては、ウォーターPPP ありきではなく、自治体間、官と民の適切な役割分担が重要であることから、特に過疎化・人口減少が進む中で公の責任を前提とし、それぞれの主体が果たすべき役割を明確化すること。
- ⑧ 単に広域化・民営化すれば老朽化対策や強靱化が進むわけではないことから、過疎化・人口減少が進む中で原則公が役割を果たすべきことを明確にするとともに、インフラの小規模分散化についても検討すること。特に、下水道については、人口減少を見据えた計画の見直し、農業集落排水や合併浄化槽への転換などを積極的に行うこと。
- ⑨ 小水力発電や下水熱利用など上下水道のエネルギー利用を国としても財政的支援も含めて後押しし、地域のレジリエンス強化と脱炭素化を進めること。加えて、肥料の海外依存度を引き下げるため下水汚泥のリン肥料利用をより一層進めること。
- ⑩ 上下水道インフラ維持のために、上記に掲げた国の財政支援を強化するとともに、その料金に資産維持費分を盛り込む必要があることを住民に丁寧に説明し適切な料金を設定すること。

以上